

衆院選で圧勝したものの……

内憂外患の安倍政権 米中の狭間で難しい「さじ加減」

政治ジャーナリスト 鈴木哲夫

依然として存在する矛盾やズレ

総選挙を終え、安倍政権も日米首脳会談や本格的な内閣の始動へと移った。

国会ではようやく論戦も始まった。枝野幸男立憲民主党代表を始め、玉木雄一郎希望の党代表、大塚耕平民進党代表、岡田克也無所属の会代表ら野党各党の新しい代表達がデビュー。しかし、アピールが目立ち、安倍首相もまた答弁に積極性や目新しさはないという印象だ。

本来なら総選挙も終わり、期待に満ち溢れるべき国会。ただ国民は政治状況をどう見ているのか。

選挙後も、駅に立つて街頭演説を続けている自民党の中堅議員は、実は国民の空気をどう代弁した。

「選挙の時と変わらず今も通行人には『あんたはいいが、安倍首相はもういい』と言われる」

一方、野党議員。

今回躍進した首都圏の立憲民主党議員はこう話す。

「地域の会合や勉強会に参加すると、『筋を通したと思うが、それは今回だけ。果たして政権交代できるような野党の塊を作れるのか』と厳しく言われます」

総選挙が終わっても、いまだに与野党双方に対して、全面支援とは程遠い、言い換えれば「イライラ」「迷い」のようなものが国民の中に厳然とあるようだ。

それを如実に表しているのが、マスコミの世論調査だ。

前号に続いて、私がコメンテーターをしているフジテレビの「みんなのニュース」では、FNN（フジニュースネットワーク）が11月11、12両日に実施した世論調査を紹介したい。その結果は興味深い。

まず、安倍内閣の支持率は、支持が47・7%、不支持が42・4%と、総選挙が終わって内閣が本格始動し、日米首脳会談など安倍外交が続いたことなどが奏功して、支持が不支持を上回った。

ところが、来年初の総裁選での安

倍首相3選を尋ねたところ、「望ましい」は41・5%、「安倍首相以外の選出が望ましい」が51・9%となった。総選挙で大勝し、内閣支持率も挽回しているのにこの矛盾した数字は、つまり、安倍首相個人に対しての信頼感は依然として戻っていないということだ。

次に政策。

代表質問では、憲法改正について議論が交わされ、本会議場では与野党ヤジも飛び交うなど盛り上がりを見せた。大手メディアも総選挙以降、憲法改正を重要な課題として取り上げ、改憲勢力が3分の2を超えるかどうかといった数に注目して伝えている。

だが、国民はどう思っているのか。

憲法改正についていよいよ議論を促進すべきと答えた人は61%に上ったが、最優先課題は何かという問いに対して、1位は「年金・医療など社会保障」がトップで25・4%、2位は「雇用など経済政策」で19・1%、3位は「少子化対策や教育無償化」



安倍首相は盤石な日米同盟のアピールに成功したが……（ホワイトハウス）

で14・8％。憲法改正は2・8％で何と8位だ。民意は、将来不安から社会保障で早く手を打って欲しいと求めているが、こうした優先順位のズレを政治は認識しているのか。

そして、野党に対しても国民はスツキリしていないことが分かる。

立憲民主党の政党支持率は自民党に次ぐ2位で15・3％。野党で二桁の支持は、これまでの民主党などと

比較すれば極めて高いと言っていたろう。しかし、立憲民主党が単独で政権交代可能な政党になるかどうかについては、「思わない」が74・5％に上った。

このように、矛盾やズレが随所に見られる世論調査。それが、いまの国民の政治への感想なのだ。

政治サイドがこうした世論に適切に対応できなければ、間違いなく政

治不信は増長されることになる。

自民党ベテラン議員はこう話す。

「今年の夏、森友・加計問題以降安倍首相への不信感が高まって以来、選挙で大勝したところで底辺にある国民の不満は消えていない。野党がだらしないうという不信感もそのまま。何か一つでも火種があれば、一気に政局になるという不安定さが今の政治状況だ」

安倍外交、もつとしたたかに！

内閣支持率を多少は押し上げた感のある日米首脳会談が行なわれた。

日米首脳信頼関係を深めることはできたが、「課題も多かった」と外務省のOBは手厳しい。

「外交というのは国益vs国益です。自分にとって有利なことを通そうとしたら、必ず相手国にはマイナスになる。水面下ではケンカ。首脳同士は握手しても、事務方は裏で激しく交渉し、情報収集合戦をしている。少しでも外交をうまく使おう、利用しようとする。そして、五分五分か、六四か、七三かなど勝敗が決まる。そういう意味で今回の米国のトランプ大統領の来日と日米首脳会談はほぼ米国の勝ち。安倍首相は拉致

問題で家族と大統領を会わせるなど得点は挙げたが、ほぼ100％トランプ大統領のお膳立てをしてあげたということ。安倍首相は今後米国に対して、もつともつとしたたか外交をすべきなんです」

ゴルフからステーキまで、「異例の厚遇」の中で、11月4日から6日まで3日間の滞在を終えたトランプ大統領。

初来日しての日米首脳会談の最大のテーマは「北朝鮮にどう対応して行くかを確認し合うこと」と言われて来た。

ところが、そんな中、ある安倍首相の外交ブレン議員は「実は、来日直前に官邸や自民党内で警戒感が走ったのです」と明かす。

「元々トランプ大統領はTPP（環太平洋経済パートナーシップ協定）を脱退して、各国とは今後アメリカ・ファーストの二国間貿易交渉に切り替えました。例えば日本に対しては、二国間交渉で自動車や農産物などどんどん押し込みたいというものです。本来今回の来日の主題は北朝鮮問題と見られていたんですが、どうも大統領は、首脳会談の席上、または会見などで、二国間の経済に関するあ

(ホワイトハウス)



海千山千の米中両首脳。安倍首相の外交手腕が試される

日本側は、首脳会談の席でこの話を突きつけられたことを「その話が出なかった」としているが、後に米国高官が「席上、日本との貿易の不平等と、今後強い姿勢で臨むことを大統領は伝えた」と公表したために、日本政府が隠していたことが明らかになったという後日談もある。

経産省OBはこう話す。

「そもそも、過去、日米の二国間通商交渉は総て敗れていると言っている。それは米国が交渉のときに安全保障とセットにして来るからだ。誰が日本を守っているんだ？と言われど、通商交渉では譲らざるを得なくなる。今回大統領は多少安倍首相に気を遣って抑え気味の表現だったが、本気と見た方がいい。二国間については、今麻生太郎副総理が担当して米国と経済対話を続けているが、トランプ大統領が今回意思表示したところを見ると、今後はかなり厳しい交渉になるだろう」

二国間交渉を持ち出した「狙い」

しかし、なぜわざわざトランプ大統領は二国間交渉を大々的に持ち出したのか。そこが、自分に有利にこの来日を使おうとしたトランプ大

統領の外交的狙いがあったのだと前出の外務省OBは言う。

「実はトランプ大統領は、米国内ではロシアゲート疑惑などで、主要メディアの支持率は30〜40%ぐらいしかありません。そこで、日本に対して経済で迫る姿勢を見せ支持率回復に使ったのです。現に、二国間交渉を追ったという発言は、米国の多くのメディアも自国内で取り上げられ、その論調は大統領の日本への強い姿勢を評価するものでした。つまり、自国向けのパフォーマンスだったのです」

さらに、北朝鮮に関する言動も、同じように自国向けの支持率対策という側面があったという。それは、軍事力を背景にした強い米国のリーダーという姿を見せたことだ。

「今回、日本を皮切りに東アジア歴訪に合わせて、空母3隻を第7艦隊の太平洋に展開しました。異例のことです。さらに、来日直後に東京にある米軍横田基地で行なうた米軍兵士や自衛隊員を前にした演説では、ステージの両側に最新鋭の戦闘機を置き、必要以上に北朝鮮への軍事的なオポジションを匂わせ強い姿勢を強調しました。これまでの米大統領にはなかった圧倒的な軍事力を自国向

(米海軍)



砲艦外交？トランプ氏は歴訪に合わせて空母3隻をアジアに投入

けに演出しましたね(自民党幹部)

石破茂元地方創生担当相などは、「(トランプ大統領が)必ずしも(米国)国民の全幅の信頼を得ていない政権であることはよく認識すべきだ」と安倍外交に対して、慎重さを求めたが、その指摘は誤りではないだろう。

石破氏は、トランプ大統領のパフォーマンスにまんまと乗っかっていいのか、北朝鮮問題では日本独自の外交路線が必要ではないのかと指摘したのだ。

別の外務省OBもこう話す。

「北朝鮮問題を解決するためには

り方をさらに主張するようだという情報が入ったのです。日本は今もTPPの枠組みを堅持しようと努力していますが、大統領が今回来日中にその問題を突きつけて来たらどう切り返せばいいのか。こちらの主張をもろにぶつけて返せば、せつかく演出しようとしている友好ムードをぶち壊すことになりそうです」

その不安は的中。

トランプ大統領は、安倍首相との首脳会談の席上はもちろぬ、日米の財界人の個別の会合でもこうぶった。「日本との貿易は公平ではない。二国間で解決する」

(ホワイトハウス)



「米国の軍事力にベッタリ」を拒んだ文大統領

北朝鮮への対応については問題があると思います。今の安倍首相の圧力一辺倒でいいのかということ。確かに、経済制裁が今まで非常に中途半端だった。国連制裁に対する各国の

協力が、中国、東南アジア、欧州などにきちんと締めて行くっていうのは重要だと思っていますが、北朝鮮は圧力だけで降りるはずがない。圧力をかけた末にどういう構想があるのか。出口を北朝鮮に対して示してあげないといけない」

出口論で言えば、私が取材している中でも「米国は、核は認めてもいいと考えているのではないか」（自民党幹部）といった見方も出て来ている。長島氏は続けた。

「日本が考えている出口と、中国が考えている出口、米国が考えている出口は果たして同じなのか。そこをしっかりと調和させないといけない。これを全くやってないのではないか。北朝鮮にすれば疑心暗鬼で、へたに降りたら、カダフィやサダム・フセインみたいになると思うわけで、絶対に降りないということになる。対話のための対話はダメだし、圧力のための圧力もダメ。対話に引き出すための圧力じゃないといけないので。その時の条件、いわば出口論を、日米でちゃんと合意しているのかということが問題なんです。勝手にトランプ大統領が、核はよし、ICBMの開発だけ止めれば対話していいよ、と決め

てしまう可能性もある。日本の国益を無視して。これさせちゃいけない。出口を、安倍首相は持っているのかは分かりませんが、示していない。だから、当然対話は始まらない。日米、日中、日韓でそこを決めないで、我々がノドン・ミサイルのレンジに取り残されたまま。被害は、日本と韓国だけが被ることになる。安倍首相はもつとしたたかにやっていい。日本の出口論を主張して言いたいことを言うべきですね」

文大統領が見せた日本との違い

したたか外交と言えば、韓国もそうだった。

トランプ大統領が日本の次に訪ねた韓国では、晩餐会のメニューに「独島エビ」が登場した。これは、日本と韓国が領有権を主張し合っている「竹島」を、韓国側は「独島」と呼びその周辺で獲れるエビだ。さらに晩餐会には、従軍慰安婦だった女性も招かれトランプ大統領をハグする姿が世界に伝えられた。つまり、米韓外交の大舞台を使って、反日の姿勢をアピールしたのである。日本国内からはこうした韓国のやり方に批判が上がった。「北朝鮮問題について

日米間が一つにならなければならぬ時に、連携を乱すようなことをどうしてやるのか。あり得ない」（自民党議員）と憤るのは当然のことだ。

しかし、前出外務省OBは……。

「要するに、韓国もしたたかだということ。実はこれも文在寅大統領が国内受けに利用したのです。韓国内には、北朝鮮と民族統一を目指す人達も多く、トランプ大統領の圧力一辺倒や軍事的オプションもちらつかせるやり方に、強い反発があります。韓国の国内向けに、日本のように米国の軍事行動ベッタリとは違うという差別化を示したということでしょう。さらに、今回トランプ大統領が日本に2泊3日。それに対して韓国滞在は1泊2日ということに對して、韓国内では『軽視された』という不満がある。そうした世論も意識して、日本に対する姿勢を示した。文大統領もしたたかなんです」

自民党ベテラン議員は「日米首脳2人の親密度は、これまでの安倍首相の努力でずいぶん深まったことは間違いない。ただ、本当の信頼関係は言いたいことをきちんと言えるかどうか。北朝鮮問題などは喫緊の課題だ」と話す。